

女性の参画指数

－女性のチャレンジ支援に関する評価方法調査－

(概要)

平成 17 年度内閣府委託調査

平成 18 年 6 月
内閣府男女共同参画局

1. 調査目的

本調査では、国や各都道府県における女性のチャレンジ支援策の進捗状況を測定・評価するための分かりやすい指標を試算した。

指標の開発にあたっては、「女性のチャレンジ支援策について」（男女共同参画会議基本問題専門調査会、平成 15 年 4 月）で示された分野について、(1) 女性のチャレンジ支援に関連する指標データを収集し、(2) それらの中から指標化に相応しいデータを選択し、(3) 選択したデータを用いて女性のチャレンジ支援策の進捗状況を測定できる統合指数を作成した。

なお、指標の作成にあたっては、第 1 次男女共同参画基本計画が発表された平成 12 年から平成 16 年までの 5 年間のデータを対象とした。

2. 指標選択の基準

指標は、以下の 5 つの基準で選択した。

基準①：「女性のチャレンジ支援策について」で示された 9 分野（雇用・起業・NPO・農林水産・研究・各種団体・地域・行政・国際）のいずれかにあてはまること

基準②：データが公開されていること

基準③：時系列にデータを捕捉できること

基準④：当該分野の指標として代表性があり、かつ当該分野の統合指標を構成する一指標としてふさわしいこと

基準⑤：同様の内容に関する複数の指標の中で、最もデータが揃っていること

なお、NPO・各種団体・国際の 3 分野については採用するに相応しい指標がなかったため、今回、指数は作成できなかった。

3. 指数及び統合指数の作成方法

「全国」の 2000 年の値を 1 として、全ての実数値データ（経年・都道府県）を指数化した。これにより、時系列の変動や都道府県間の比較が可能となる。

例：

実数	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
係長以上の女性割合	5.28%	5.14%	5.99%	6.10%	6.71%

これを、2000 年が 1 となるよう指数化する。

指数化	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
指数（変換値）	1.000	0.973	1.135	1.155	1.270

なお、統合指数は、各分野ごとに、採用指標の指数値の算術平均をした。例えば、雇用の全国の統合指数でいえば 8 つの指数の算術平均、都道府県毎の統合指数でいえば 3 つの指数の算術平均となっている。

4. 作成結果

- (1) 各分野毎の全国及び都道府県の比較グラフ・・・別添1
- (2) 主要分野の比較(全国)レーダーチャート・・・別添2
- (3) 試算した統合指数を見る限り、どの都道府県をみても、全体としてみる限りではおむね指数の値は上昇していることから、女性のチャレンジは進展しているといえよう。一方、分野別に細かくみれば、多種多様な結果となっている。
- (4) 今回作成した指数は、「2000年の全国値に対する比」であり、各分野での女性のチャレンジの水準を示しているわけではない点に留意する必要がある。各指標の水準を見るには、各採用指標の実数をみる必要がある。・・・別添3(主な採用指標の実数比較(都道府県))

5. 今後の課題

今回の調査は、一つの試算であり、当然のことながら、将来的にデータが整備されれば、採用指標自体も組み替えられるべきものであることは言うまでもない。

今回の検討の結果、NPOや地域活動をはじめ、指標データが十分な形で得られていない領域やトピックが少なくないことが再確認された。また、今回は「女性のチャレンジ支援策について」で示された9分野を前提に検討したが、これは必ずしも全ての分野を包括しているものではない。本調査は一つの試算方法を示したに過ぎず、今後、本調査を参考に、様々な視点による試算や検討がなされることが期待される。

また、本調査を参考に、各地域において女性のチャレンジ支援に一層努めていくことが期待される。

6. 調査実施者： 財団法人家計経済研究所

(参考)「女性のチャレンジ支援策に関する評価方法調査」プロジェクト 委員名簿

- 主査 佐藤博樹(東京大学社会科学研究所教授)
今田幸子(労働政策研究・研修機構統括研究員)
黒澤昌子(政策研究大学院大学教授)
品田知美(立教大学非常勤講師)
高橋德行(武蔵大学経済学部教授)

統合指数を作成するにあたって用いた指標一覧

□ 統合指数（全国）

【雇用】

- ・雇用－1「管理的職業従事者数の女性割合」
- ・雇用－2「専門的・技術的職業従事者数の女性割合」
- ・雇用－3「年齢階級別労働力率」
- ・雇用－4「就業年数」
- ・雇用－5「きまって支給する現金給付額の男女格差」
- ・雇用－6「性別採用状況割合」
- ・雇用－7「育児休業制度規定有りの企業割合」
- ・雇用－8「育児のための勤務時間短縮制度等の措置の有無・最長利用時間別企業割合」

【起業】

- ・起業－1「開業率男女比」
- ・起業－2「女性社長割合」
- ・起業－3「自営業者の女性割合」
- ・起業－4「自営業者の所得階層割合男女比」
- ・起業－5「自営志望者数男女比」

【農林水産】

- ・農林水産－1「農業委員会に占める女性割合」
- ・農林水産－2「農林水産業関連審議会に占める女性割合」
- ・農林水産－3「農協の役員に占める女性割合」

【研究】

- ・研究－1「四年制大学における教授職等における女性比率」
- ・研究－2「研究分野への女性の進出割合」
- ・研究－3「大学院在籍者に占める女性の割合（博士課程）」

【地域】

- ・地域－1「地方議会における女性の議員割合」

【行政】

- ・行政－1「幹部における女性比率（国家公務員）」
- ・行政－2「幹部における女性比率（地方公務員）」
- ・行政－3「審議会委員における女性比率（国）」
- ・行政－4「審議会委員における女性比率（都道府県）」
- ・行政－5「女性公務員の採用比率（国家公務員Ⅰ種）」
- ・行政－6「育児休業取得率の男女比」

【共通A】

- ・共通－1「女性の4年制大学進学率」
- ・共通－2「工学部選択における男女比率」
- ・共通－3「大学院在籍者に占める女性の割合（修士課程・専門職学位課程）」

【共通B】

- ・共通－4「地域の子育て支援（保育所の入所率）」

□ 統合指数（都道府県別）の場合

【雇用】

- ・雇用－1「管理的職業従事者数の女性割合」
- ・雇用－2「専門的・技術的職業従事者数の女性割合」
- ・雇用－4「就業年数」
- ・雇用－5「きまって支給する現金給付額の男女格差」

【起業】

- ・起業－2「女性社長割合」
- ・起業－3「自営業者の女性割合」

【農林水産】

- ・農林水産－2「農林水産業関連審議会に占める女性割合」
- ・農林水産－3「農協の役員に占める女性割合」

【研究】

- ・研究－1「四年制大学における教授職等における女性比率」

【地域】

- ・地域－1「地方議会における女性の議員割合」

【行政】

- ・行政－2「幹部における女性比率（地方公務員）」
- ・行政－4「審議会委員における女性比率（都道府県）」

【共通A】

- ・共通－1「女性の4年制大学進学率」

【共通B】

- ・共通－4「地域の子育て支援（保育所の入所率）」

(参考) 「参画指数」決定の際検討した指標の一覧

雇用			2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤		
	雇用-a	女性の役員・管理職率	「管理的職業従事者の女性割合」(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)	5.3%	5.1%	6.0%	6.1%	6.7%	○	○	○	○	×	
	雇用-b	女性の役員・管理職率	「管理的職業従事者の女性割合」(総務省「労働力調査」・就業者に限定)	10.2%	9.8%	10.7%	10.8%	11.2%	○	○	○	○	×	
◎	●	雇用-1	女性の役員・管理職率	「管理的職業従事者の女性割合」(総務省「就業構造基本調査」)	10.7%	10.9%	11.0%	11.0%	11.0%	○	○	○	○	○
◎	●	雇用-2	多様な職種への女性の進出	「専門的・技術的職業従事者の女性割合」(総務省「就業構造基本調査」)	45.3%	45.7%	46.1%	46.1%	46.1%	○	○	○	○	○
	雇用-c	多様な職種への女性の進出	「産業分野別の性差指標」の逆数(総務省「就業構造基本調査」)	-	-	0.032	-	-	○	○	○	○	×	
	雇用-d	多様な職種への女性の進出	「職業分野別の性差指標」の逆数(総務省「就業構造基本調査」)	-	-	0.030	-	-	○	○	○	○	×	
	雇用-e	多様な職種への女性の進出	「運輸・通信業従業者に占める女性の割合」(総務省「労働力調査」)(25～44歳)	19.9%	20.7%	21.4%	21.5%	22.1%	○	○	○	○	×	
	雇用-f	結婚・出産・子育てによる就業中断後の女性の再就職率	「女性の就業希望率」(代替指標)(総務省「労働力特別調査」)	13.5%	10.5%	7.1%	7.1%	6.9%	○	○	×	○	-	
	雇用-g	結婚・出産・子育てによる就業中断後の女性の再就職率	「女性の就業希望率」(総務省「就業構造基本調査」)	-	-	62.2	-	-	○	○	×	○	-	
●	雇用-3	女性の継続就業率	「年齢階級別労働力率男女比」(総務省「労働力調査」)(25～44歳)	0.664	0.677	0.684	0.691	0.695	○	○	○	○	○	
●	雇用-4	女性の継続就業率	「勤続年数の男女比」(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)	0.662	0.654	0.652	0.667	0.672	○	○	○	○	○	
●	雇用-5	賃金格差	「きまって支給する現金給与額」の男女格差(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)	0.63	0.63	0.65	0.65	0.66	○	○	○	○	○	
	雇用-h	賃金格差	「初任給額の男女比」(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)(大卒)	0.95	0.95	0.95	0.96	0.96	○	○	○	○	×	
	雇用-i	賃金格差	「一般労働者(男性)とパート労働者(女性)の給与額の格差」(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)	0.44	0.44	0.44	0.44	0.45	○	○	○	○	×	
●	雇用-6	女性の採用	「性別採用状況割合」(厚生労働省「女性雇用管理基本調査」)	62.0%	64.7%	67.3%	70.0%	70.0%	○	○	×	○	-	
	雇用-k	ポジティブアクションの実施	ポジティブアクションの実施割合(厚生労働省「女性雇用管理基本調査」)	26.3%	-	-	29.5%	-	○	○	×	○	-	
	雇用-l	教育訓練における男女格差	女性の教育訓練の実施状況別企業割合(厚生労働省「女性雇用管理基本調査」～1998年)	-	-	-	-	-	○	○	×	○	-	
	雇用-m	教育訓練における男女格差	off-ijtの受講状況(日本労働政策研修機構、日本統計センター「能力開発基本調査」)	27.3%	27.3%	18.2%	23.0%	-	○	○	×	○	-	
	雇用-n	育児休業制度	「出産者に占める育児休業取得者の割合(5人以上)」(厚生労働省「女性雇用管理基本調査」)	58.9%	61.5%	64.0%	67.3%	70.6%	○	○	○	○	×	
●	雇用-7	育児休業制度	就業規則として「育児休業制度」を定めている企業割合(厚生労働省「女性雇用管理基本調査」)	56.1%	58.8%	61.4%	61.4%	61.4%	○	○	○	○	○	
	雇用-o	両立支援策の導入・利用促進	「家族看護休暇実施事業所の割合」・「育児時間制度の実施割合」(厚生労働省「女性雇用管理基本調査」)	8.8%	9.5%	10.3%	18.4%	26.5%	○	○	○	○	×	
●	雇用-8	勤務時間短縮制度等の措置の有無	「育児のための勤務時間短縮制度等の措置の有無・最長利用期間別企業割合」(厚生労働省「女性雇用管理基本調査」)	43.9%	47.3%	50.6%	45.3%	41.9%	○	○	○	○	○	
	雇用-p	パートと正社員の転換制度	「転換制度実施割合」(「パートタイム労働者実態調査の概況」)	46.3%	46.4%	46.4%	46.4%	46.4%	○	○	×	○	-	
	雇用-q	フレックスタイム	「フレックスタイム制実施企業割合」(厚生労働省「就労条件総合調査」)	5.7%	5.6%	5.0%	4.9%	5.9%	○	○	○	○	×	
	雇用-r	保育サービスの充実	「企業内保育所・託児所の設置割合」(財団法人子ども未来財団「中小企業の子育て支援に関する調査」)	0.047%	0.047%	0.047%	0.046%	0.046%	○	○	○	○	×	
	雇用-s	医師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「医師国家試験合格者数」(厚生労働省調べ)	30.6%	31.8%	30.8%	33.8%	33.8%	○	○	○	×	-	
	雇用-t	弁理士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「弁理士試験合格者数」(特許庁調べ)	22.7%	15.2%	18.5%	14.2%	20.9%	○	○	○	×	-	
	雇用-u	公認会計士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「公認会計士二次試験合格者数」(日本公認会計士協会調べ)	17.1%	18.0%	17.6%	16.3%	18.9%	○	○	○	×	-	
	雇用-v	税理士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「税理士試験合格者数」(国税庁調べ)	36.8%	35.3%	35.8%	34.6%	32.6%	○	○	○	×	-	
	雇用-w	裁判官	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「裁判官数」(最高裁判所調べ)	10.9%	11.3%	12.2%	12.6%	13.2%	○	○	○	×	-	
	雇用-x	検察官	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「検察官数」(法務省調べ)	6.1%	7.0%	7.7%	8.4%	8.6%	○	○	○	×	-	
	雇用-y	弁護士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「日本弁護士連合会登録会員数」(日本弁護士連合会調べ)	8.9%	10.1%	11.0%	11.7%	12.1%	○	○	×	×	-	
	雇用-z	司法試験合格者	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「司法試験申込者・合格者数」(法務省調べ)	27.2%	24.8%	23.4%	23.5%	23.5%	○	○	○	×	-	
	雇用-aa	科学研究者	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	14.2%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-ab	技術者	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	6.8%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-ac	医師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	15.5%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-ad	歯科医師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	16.4%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-ae	獣医師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	20.3%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-af	薬剤師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	66.7%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-ag	保健師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	99.1%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-ah	助産師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	100.0%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-ai	看護師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	96.0%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-aj	診療放射線・エックス線技師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	13.6%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-ak	臨床・衛生検査技師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	64.1%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-al	歯科衛生士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	100.0%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-am	歯科技士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	15.6%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-an	栄養士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	96.1%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-ao	あん摩・マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整骨師	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	26.4%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	
	雇用-ap	保育士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	98.7%	-	-	-	-	○	○	×	×	-	

	雇用-aq	裁判官、検察官、弁護士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	8.3%	-	-	-	-	-	○	○	×	×	-
	雇用-ar	弁理士・司法書士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	10.4%	-	-	-	-	-	○	○	×	×	-
	雇用-as	公認会計士・税理士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	9.2%	-	-	-	-	-	○	○	×	×	-
	雇用-at	社会保険労務士	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	22.4%	-	-	-	-	-	○	○	×	×	-
	雇用-au	幼稚園教員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	93.9%	-	-	-	-	-	○	○	×	×	-
	雇用-ad	大学教員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	21.6%	-	-	-	-	-	○	○	×	×	-
	雇用-av	会社役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	14.1%	-	-	-	-	-	○	○	×	○	-
	雇用-aw	会社・団体等管理的職業従事者	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「職業小分類別専門的・技術的・管理的職業従事者数」(総務省「平成12年国勢調査」)	3.3%	-	-	-	-	-	○	○	×	○	-
	雇用-ax	母子世帯の所得	「母子世帯の1世帯当たり平均所得金額」(厚生労働省「国民生活基礎調査」)	261.7	252.8	243.5	233.6	224.6		○	○	○	×	-
	雇用-ay	常雇女性比率	「女性の常雇比率」(総務省統計局「労働力調査」)	79.1%	78.8%	77.8%	77.8%	77.8%		○	○	○	○	×
起業				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年		条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤
	●	起業-1	女性による起業の活性化	「開業率の男女比」(総務省「就業構造基本調査」)	2.61	2.42	2.23	2.23	2.23	○	○	○	○	○
◎	●	起業-2	女性による起業の活性化	「女性社長割合」(帝国データバンク企業概要データベース「COSMOS2」)	5.5%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	○	○	○	○	○
	●	起業-3	起業した事業の継続・発展	「自営業者」の女性割合(総務省「就業構造基本調査」)	27.6%	27.1%	26.6%	26.6%	26.6%	○	○	○	○	○
	●	起業-4	起業した事業の継続・発展	「年間売上高」代替指標(自営業主の所得階層割合男女比(400万円以上))(総務省「就業構造基本調査」)	0.238	0.249	0.259	0.259	0.259	○	○	○	○	○
	●	起業-5	女性の起業希望者	「自営志望者割合の男女比」(総務省「就業構造基本計画」)	0.49	0.52	0.55	0.55	0.55	○	○	○	○	○
	●	起業-a	起業した事業の継続・発展	「実際に事業に携わっている者の人数割合」(国民生活金融公庫「新規開業実態調査」)	14.2%	15.3%	13.5%	13.5%	13.5%	○	○	○	×	-
	●	起業-b	能力開発支援、soho、テレワーク支援	日本商工会議所等実施調査	-	-	-	-	-	○	○	×	○	-
NPO				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年		条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤
◎	●	NPO-a	特定非営利活動法人の代表者における女性割合	整備されたデータ無し	-	-	-	-	-	○	×	-	○	-
	●	NPO-b	NPOで働く女性の処遇改善	労働政策研究・研修機構「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査」	-	-	-	-	-	○	×	×	○	-
農林水産				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年		条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤
◎	●	農林-1	農林水産業分野での政策・方針決定過程への女性の参画率	「農業委員会に占める女性割合」(農林水産省ウェブサイト「農業委員会、農協、漁協への女性の参画状況の推移」)	1.8%	2.2%	3.9%	4.1%	4.1%	○	○	○	○	-
	●	農林-2	農林水産業分野での政策・方針決定過程への女性の参画率	「農林水産業関連審議会に占める女性割合」(農林水産省ウェブサイト「都道府県農林水産業関係審議会等における女性委員数及び割合」)	24.6%	24.6%	27.2%	28.8%	30.9%	○	○	○	○	-
◎	●	農林-3	農林水産業分野での政策・方針決定過程への女性の参画率	「農林水産省の役員に占める女性割合」(農林水産省ウェブサイト「農業委員会、農協、漁協への女性の参画状況の推移」)	0.6%	0.7%	1.0%	1.2%	1.2%	○	○	○	○	-
	●	農林-a	農林水産分野での政策・方針決定過程への女性の参画率	「漁協の役員に占める女性割合」(農林水産省ウェブサイト「農業委員会、農協、漁協への女性の参画状況の推移」)	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	○	○	○	○	-
	●	農林-b	農業分野での女性起業数	「農林水産分野での女性起業数」(農林水産省ウェブサイト「女性起業数」)	7327	7327	7735	8186	8667	○	○	○	○	-
	●	農林-c	家族経営協定の締結数	「家族経営協定の締結数」(農林水産省ウェブサイト「家族経営協定締結農家数推移」)	14777	17200	21575	25151	28734	○	○	○	○	-
研究				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年		条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤
◎	●	研究-1	教授職等における女性割合	「教授職等における女性比率(四年制大学)」(文部科学省「学校基本調査報告書」)	13.5%	14.1%	14.8%	15.3%	16.0%	○	○	○	○	-
	●	研究-2	女性研究者の割合	「研究分野への女性の進出割合」(総務省統計局「科学技術研究調査」)	10.6%	10.9%	10.7%	11.2%	11.6%	○	○	○	○	-
	●	研究-3	女性の大学院進学率	「大学院在籍者に占める女性の割合(博士課程)」(文部科学省「学校基本調査」)	26.1%	27.1%	27.9%	28.5%	29.2%	○	○	○	○	-
	●	研究-a	教授職等における女性割合	「教授職等における女性比率(短大)」(文部科学省「学校基本調査報告書」)	43.8%	44.6%	45.5%	46.1%	46.3%	○	○	○	×	-
	●	研究-b	日本学術会議の構成員に占める女性比率	整備されたデータ無し	-	-	-	-	-	○	×	-	○	-
各種団体				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年		条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤
	各種-a	日本労働組合総連合会における女性の女性割合	連合傘下組合の女性中央執行委員割合(「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「日本労働組合連合会傘下の組合における女性の参画状況」)	6.9%	6.6%	7.2%	5.0%	6.2%	○	○	○	×	-	
	各種-b	労働組合における役員女性の割合	「労働組合における役員女性の割合」(厚生労働省「平成15年労働組合実態調査」の「執行委員の割合」)	-	-	-	14.4%	-	○	○	○	×	-	
	各種-c	日本生活協同組合役員	日本生活協同組合連合会ウェブサイト上の「役員一覧表」、内閣府2001「地域における男女共同参画状況調査」の「各種団体・機関等における女性の参画」)	-	17.4%	-	-	16.7%	○	○	○	×	-	
	各種-d	日本医師会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	6.7%	6.7%	0.0%	○	○	○	×	-	
	各種-e	日本薬剤師会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	11.8%	5.3%	2.7%	○	○	○	×	-	
	各種-f	全国社会福祉協議会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	3.8%	5.7%	4.7%	○	○	○	×	-	
	各種-g	日本弁護士連合会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	2.4%	3.3%	-	○	○	○	×	-	
	各種-h	日本司法書士連合会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	0.0%	0.0%	3.6%	○	○	○	×	-	
	各種-i	日本弁理士連合会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	-	3.3%	-	○	○	○	×	-	
	各種-j	日本公認会計士協会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	4.7%	4.7%	4.7%	○	○	○	×	-	
	各種-k	日本税理士連合会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	2.3%	3.1%	-	○	○	○	×	-	
	各種-l	日本PTA全国協議会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	13.3%	8.2%	-	○	○	○	×	-	
	各種-m	全国高等学校PTA連合会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	5.0%	12.5%	12.5%	○	○	○	×	-	
	各種-n	ニュービジネス協議会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の参画」(内閣府調べ)	-	-	17.8%	23.8%	26.2%	○	○	○	×	-	

	各種-o	日本新聞協会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の登用」(内閣府調べ)	-	-	-	-	-	○	○	○	○	×	-	
	各種-p	日本民放放送連盟役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の登用」(内閣府調べ)	-	-	-	0.0%	0.0%	○	○	○	○	×	-	
	各種-q	日本放送協会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の登用」(内閣府調べ)	-	-	6.7%	0.0%	0.0%	○	○	○	○	×	-	
	各種-r	日本オリンピック委員会役員	日本オリンピック委員会ウェブサイト(整備されたデータ無し)	-	-	-	-	10.3%	○	×	×	×	×	-	
	各種-s	日本高等学校PTA連合会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の登用」(内閣府調べ)	-	-	5.0%	13.0%	12.5%	○	○	○	○	×	-	
	各種-t	全国農業共同組合連合会役員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「各種団体・機関における女性の登用」(内閣府調べ)	農林-3を参照					○	-	-	×	-		
地域				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤		
◎	●	地域-1	地方議会	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方議会における女性議員」(総務省調べ)	6.4%	6.8%	7.0%	7.9%	8.1%	○	○	○	○	-	
		地域-a	自治会・町内会会長等に占める女性割合	整備されたデータ無し	-	-	-	-	-	○	×	×	○	-	
		地域-b	首長(都道府県・知事)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「女性の首長等」(内閣府調べ)	4.3%	6.4%	6.4%	6.4%	8.5%	○	○	○	×	-	
		地域-c	首長(都道府県・副知事)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「女性の首長等」(内閣府調べ)	-	-	-	11.1%	7.7%	○	○	○	×	-	
		地域-d	首長(市区長)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「女性の首長等」(内閣府調べ)	0.4%	0.4%	0.4%	0.9%	1.0%	○	○	○	×	-	
		地域-e	首長(町村長)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「女性の首長等」(内閣府調べ)	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	○	○	○	×	-	
		地域-f	教育委員会(都道府県)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	25.5%	26.6%	27.2%	-	28.2%	○	○	○	×	-	
		地域-g	教育委員会(政令指定都市)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	25.0%	26.1%	30.3%	-	31.2%	○	○	○	×	-	
		地域-h	選挙管理委員会(都道府県)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	17.1%	17.6%	18.2%	-	19.8%	○	○	○	×	-	
		地域-i	選挙管理委員会(政令指定都市)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	2.1%	7.9%	11.1%	-	14.6%	○	○	○	×	-	
		地域-j	人事委員会(都道府県)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	14.9%	17.7%	17.0%	-	17.7%	○	○	○	×	-	
		地域-k	人事委員会(政令指定都市)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	8.3%	8.3%	10.3%	-	10.3%	○	○	○	×	-	
		地域-l	監査委員会(都道府県)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	5.9%	7.4%	8.0%	-	7.0%	○	○	○	×	-	
		地域-m	監査委員会(政令指定都市)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	2.1%	8.3%	5.8%	-	11.5%	○	○	○	×	-	
		地域-n	公安委員会(都道府県)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	11.4%	13.1%	14.9%	-	15.3%	○	○	○	×	-	
		地域-o	地方労働委員会(都道府県)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	7.5%	9.0%	10.3%	-	12.0%	○	○	○	×	-	
		地域-p	収用委員会(都道府県)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	13.0%	15.2%	17.2%	-	18.8%	○	○	○	×	-	
		地域-q	海区漁業調整委員会(都道府県)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	3.2%	3.5%	3.6%	-	3.8%	○	○	○	×	-	
		地域-r	内水面魚場管理委員会(都道府県)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「地方自治法(第180条の5)に基づく委員会の委員数」(内閣府調べ)	12.8%	15.2%	14.9%	-	15.0%	○	○	○	×	-	
行政				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤		
◎	●	行政-1	幹部における女性比率(国家公務員指定職及び行政職(-)2等級又は9級以上の女性)	1.3%	1.4%	1.3%	1.5%	1.5%	○	○	○	○	○	-	
◎	●	行政-2	幹部における女性比率(地方公務員管理職への女性の登用状況)	4.3%	4.3%	4.5%	4.8%	4.9%	○	○	○	○	○	-	
◎	●	行政-3	審議会委員における女性比率(国)	20.9%	24.7%	25.0%	26.8%	28.2%	○	○	○	○	○	-	
◎	●	行政-4	審議会委員における女性比率(都道府県)	20.2%	22.3%	24.6%	26.2%	28.3%	○	○	○	○	○	-	
◎	●	行政-5	女性公務員の採用比率(国家公務員職種)	15.6%	15.9%	16.6%	19.6%	20.2%	○	○	○	○	○	-	
◎	●	行政-6	国家公務員の育児休業取得(男女ともに)	0.2%	0.3%	0.5%	0.5%	1.0%	○	○	○	○	○	-	
		行政-a	女性公務員の採用比率(地方公務員上級)	-	-	-	26.9%	17.3%	○	○	×	○	○	-	
		行政-b	民事調停委員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「法律に基づいて配置されている女性委員・相談員の数」(最高裁判所調べ)	18.8%	18.4%	18.6%	18.4%	18.9%	○	○	○	×	-	
		行政-c	家事調停委員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「法律に基づいて配置されている女性委員・相談員の数」(最高裁判所調べ)	42.8%	43.1%	43.3%	43.0%	42.8%	○	○	○	×	-	
		行政-d	司法委員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「法律に基づいて配置されている女性委員・相談員の数」(最高裁判所調べ)	14.6%	14.9%	15.0%	16.7%	17.1%	○	○	○	×	-	
		行政-e	参与員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「法律に基づいて配置されている女性委員・相談員の数」(最高裁判所調べ)	40.0%	40.6%	41.3%	40.9%	44.9%	○	○	○	×	-	
		行政-f	行政相談委員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「法律に基づいて配置されている女性委員・相談員の数」(総務省調べ)	29.5%	30.5%	30.7%	31.6%	31.8%	○	○	○	×	-	
		行政-g	人権擁護委員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「法律に基づいて配置されている女性委員・相談員の数」(法務省調べ)	30.0%	33.9%	33.0%	34.4%	36.1%	○	○	○	×	-	
		行政-h	保護司	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「法律に基づいて配置されている女性委員・相談員の数」(法務省調べ)	23.6%	23.9%	24.2%	24.6%	25.0%	○	○	○	×	-	
		行政-i	社会教育委員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「法律に基づいて配置されている女性委員・相談員の数」(内閣府調べ)	32.5%	34.5%	35.6%	34.1%	-	○	○	○	×	-	
		行政-j	民生委員・児童委員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「法律に基づいて配置されている女性委員・相談員の数」(厚生労働省調べ)	52.5%	52.2%	54.2%	56.4%	-	○	○	○	×	-	
		行政-k	職傷病者相談員	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「法律に基づいて配置されている女性委員・相談員の数」(厚生労働省調べ)	1.2%	1.3%	1.4%	1.5%	2.5%	○	○	○	×	-	
国際				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤		
		国際-a	外務省における女性幹部割合	人事院の「一般職の国家公務員の任用状況調査」の「府省別・職務の級別在職状況(行政職(-)1級~11級、指定職)」	2.5%	2.7%	3.4%	3.0%	-	○	○	○	○	×	
◎	●	国際-b	特命全権大使・総領事等に占める女性の比率	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「特命全権大使・総領事等に占める女性の比率」(外務省調べ)	2人	3人	4人	1.4%	1.5%	○	○	×	○	-	
		国際-c	国連事務局	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「国際機関等への日本の女性の参画状況」(外務省調べ)	60.2%	59.0%	60.2%	-	59.2%	○	○	○	×	-	
		国際-d	アジア開発銀行	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「国際機関等への日本の女性の参画状況」(財務省調べ)	20.2%	21.5%	23.0%	24.3%	26.1%	○	○	○	×	-	
共通環境整備指標A				182	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤	
◎	●	共通-1	「進学における男女間の偏り」	4年生大学進学率の男女比:「高等学校卒業者の大学(学部)への進学者数」(文部科学省「学校基本調査」)	71.9%	73.6%	76.6%	77.9%	78.2%	○	○	○	○	-	

●	共通-2	「専攻の選択における男女間の隔り」	「工学部選択における男女比率」(文部科学省「学校基本調査」)	10.0%	10.3%	10.5%	10.6%	10.6%	○	○	○	○	-
●	共通-3	女性の大学院進学率	「大学院在籍者に占める女性の割合(修士課程・専門職学位課程)」(文部科学省「学校基本調査」)	26.5%	27.3%	28.1%	28.7%	29.3%	○	○	○	○	-
共通環境整備指標B				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤
●	共通-4	地域の子育て支援	保育所利用率(厚生労働省「保育所の状況等について」)	98.2%	98.9%	98.7%	98.6%	98.8%	○	○	○	○	-
※成治				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤
◎	政治-a	女性の国会議員(衆議院)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「女性議員数の推移」(総務省・衆議院・参議院事務局調べ)	7.3%	-	-	7.1%	-	×	○	○	-	-
◎	政治-b	女性の国会議員(参議院)	「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(内閣府男女共同参画局)中の「女性議員数の推移」(総務省・衆議院・参議院事務局調べ)	-	15.4%	-	-	13.6%	×	○	○	-	-
※教育				2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	条件①	条件②	条件③	条件④	条件⑤
◎	教育-a	学校管理職・職員男女別推移	「小学校校長に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	15.6%	16.5%	17.1%	17.7%	18.2%	×	○	○	-	-
	教育-b	学校管理職・職員男女別推移	「小学校教員に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	22.5%	22.4%	22.3%	22.0%	21.6%	×	○	○	-	-
	教育-c	学校管理職・職員男女別推移	「小学校教員に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	62.3%	62.5%	62.6%	62.7%	62.7%	×	○	○	-	-
◎	教育-d	学校管理職・職員男女別推移	「中学校校長に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	3.5%	3.8%	4.0%	4.3%	4.7%	×	○	○	-	-
	教育-e	学校管理職・職員男女別推移	「中学校教頭に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	7.8%	7.7%	7.7%	7.5%	7.8%	×	○	○	-	-
	教育-f	学校管理職・職員男女別推移	「中学校教員に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	40.5%	40.6%	40.7%	40.9%	41.1%	×	○	○	-	-
◎	教育-g	学校管理職・職員男女別推移	「高等学校校長に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	3.5%	3.8%	4.1%	4.7%	4.7%	×	○	○	-	-
	教育-h	学校管理職・職員男女別推移	「高等学校教頭に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	4.1%	4.4%	4.8%	5.1%	5.7%	×	○	○	-	-
	教育-i	学校管理職・職員男女別推移	「高等学校教員に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	25.6%	26.1%	26.6%	21.3%	27.6%	×	○	○	-	-
◎	教育-j	学校管理職・職員男女別推移	「高等専門学校校長に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	×	○	○	-	-
	教育-k	学校管理職・職員男女別推移	「高等専門学校教授に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	0.8%	0.8%	1.1%	1.4%	1.9%	×	○	○	-	-
	教育-l	学校管理職・職員男女別推移	「高等専門学校助教授に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	3.3%	3.9%	4.3%	4.6%	6.1%	×	○	○	-	-
	教育-m	学校管理職・職員男女別推移	「高等専門学校教員に占める女性の割合」(文部科学省「学校基本調査」)	4.0%	4.3%	4.4%	4.5%	5.4%	×	○	○	-	-

注1) 各年次の数値は全国(都道府県合計)の値である。

注2) ●印は「参画指数」時の採用指標、◎は今回の採用指標案を表す。

注3) 補完データを用いた年次は、網掛けで表している。

注4) 条件①～⑤の具体的な内容は以下の通り。詳細は「1. 女性のチャレンジに関する指標開発の手順」の(2)を参照のこと。

条件①: 9つの分野(雇用・起業・NPO・農林水産・研究・各種団体・地域・行政・国際)のいずれか1つにあてはまること

条件②: データが公開されていること

条件③: 時系列にデータが捕捉できること

条件④: 当該分野の指標として代表性があり、かつ当該分野の統合指標を構成する一指標としてふさわしいこと

条件⑤: 同様の内容に関する複数の指標の中で、最もデータが揃っていること

注5) 雇用-axisは単位「万円」。「客体が少ないため、数値の使用には注意を要する」という注意書きが出典にあり

注6) 起業aは非採用指標ではあるが、数値が経年的に捕捉できているため、参考値とした。

注7) 今回検討の対象とした9分野に含まれない分野(政治、教育)は、※印を付して区別した。